

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月13日

上場会社名 高松建設株式会社
 コード番号 1762
 本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成14年11月13日
 中間配当支払開始日 -

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 高松 孝 育
 氏名 中西 達 雄
 TEL(06)6303-8101
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度の有無 有(1単元 500株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,838	(17.8)	243	(-)	294	(-)
13年9月中間期	13,182	(30.6)	1,077	(-)	1,182	(-)
14年3月期	38,112		1,031		841	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	181	(-)	9 36	
13年9月中間期	1,118	(-)	57 56	
14年3月期	106		5 50	

(注) 期中平均株式数 平成14年9月中間期 19,432,089株 平成13年9月中間期 19,439,189株
 平成14年3月期 19,438,083株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	0 00		_____	
13年9月中間期	0 00		_____	
14年3月期	_____		15 00	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	35,184		22,454		63.8		1,156 04	
13年9月中間期	35,651		23,097		64.8		1,188 16	
14年3月期	34,600		22,910		66.2		1,178 76	

(注) 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 19,423,260株 平成13年9月中間期 19,439,260株 平成14年3月期 19,435,460株
 期末自己株式数 平成14年9月中間期 16,740株 平成13年9月中間期 740株 平成14年3月期 4,540株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	36,000	2,000	1,100	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付書類
中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	21,216	59.5	20,609	58.6	21,396	61.8
現金及び預金	7,657		8,880		8,630	
受取手形	1,874		889		4,034	
完成工事未収入金	2,906		2,375		3,513	
有価証券	20		20		20	
販売用不動産	2,042		2,203		2,362	
未成工事支出金	5,426		5,427		2,141	
繰延税金資産	681		237		133	
その他流動資産	612		589		579	
貸倒引当金	5		14		19	
固定資産	14,434	40.5	14,575	41.4	13,203	38.2
有形固定資産	8,853	24.8	6,560	18.6	6,644	19.2
建物	2,412		2,276		2,351	
土地	6,275		4,162		4,162	
その他	165		121		130	
無形固定資産	42	0.1	47	0.1	45	0.2
投資等	5,538	15.6	7,967	22.7	6,513	18.8
投資有価証券	1,794		1,769		1,736	
関係会社株式	3,056		4,456		3,056	
繰延税金資産	517		694		672	
再評価に係る繰延税金資産	-		887		887	
その他投資等	205		193		195	
貸倒引当金	35		35		35	
資産合計	35,651	100.0	35,184	100.0	34,600	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	9,712	27.2	10,432	29.7	9,116	26.4
工事未払金	3,784		3,545		5,678	
短期借入金	477		477		477	
未払法人税等	11		6		14	
未成工事受入金	4,464		5,599		1,971	
賞与引当金	512		505		449	
完成工事補償引当金	10		9		36	
その他流動負債	451		289		488	
固定負債	2,840	8.0	2,298	6.5	2,573	7.4
長期借入金	2,003		1,526		1,765	
退職給付引当金	619		651		574	
その他固定負債	217		119		233	
負債合計	12,553	35.2	12,730	36.2	11,690	33.8
(資本の部)						
資本金	2,418	6.8	-	-	2,418	7.0
資本準備金	1,854	5.2	-	-	1,854	5.4
利益準備金	290	0.8	-	-	290	0.8
再評価差額金	-	-	-	-	1,225	3.4
その他の剰余金	18,466	51.8	-	-	19,692	56.7
任意積立金	19,077		-	-	19,077	
中間(当期)未処分利益	611		-	-	614	
その他有価証券評価差額金	69	0.2	-	-	113	0.3
自己株式	-	-	-	-	4	0.0
資本合計	23,097	64.8	-	-	22,910	66.2
(資本の部)						
資本金	-	-	2,418	6.9	-	-
資本剰余金	-	-	1,854	5.3	-	-
資本準備金	-	-	1,854		-	-
利益剰余金	-	-	19,509	55.4	-	-
利益準備金	-	-	290		-	-
任意積立金	-	-	19,077		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	141		-	-
土地再評価差額金	-	-	1,225	3.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	81	0.2	-	-
自己株式	-	-	19	0.1	-	-
資本合計	-	-	22,454	63.8	-	-
負債資本合計	35,651	100.0	35,184	100.0	34,600	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	13,182	100.0	10,838	100.0	38,112	100.0
完 成 工 事 高	11,985		10,618		36,715	
不 動 産 事 業 売 上 高	1,196		220		1,397	
売 上 原 価	11,755	89.1	8,818	81.4	32,442	85.1
完 成 工 事 原 価	10,655		8,692		31,178	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	1,099		126		1,264	
売 上 総 利 益	1,426	10.8	2,019	18.6	5,670	14.9
完 成 工 事 総 利 益	1,329		1,925		5,537	
不 動 産 事 業 総 利 益	97		93		132	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,504	19.0	2,262	20.9	4,639	12.2
営 業 利 益	1,077	8.1	243	2.3	1,031	2.7
営 業 外 収 益	41	0.3	62	0.6	60	0.2
受 取 利 息	8		5		15	
そ の 他 営 業 外 収 益	32		57		44	
営 業 外 費 用	146	1.1	113	1.0	249	0.7
支 払 利 息	83		62		138	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	58		51		108	
そ の 他 営 業 外 費 用	4		0		2	
経 常 利 益	1,182	9.0	294	2.7	841	2.2
特 別 利 益	56	0.4	6	0.1	269	0.7
特 別 損 失	797	6.1	40	0.4	898	2.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,923	14.6	328	3.0	212	0.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5	0.0	3	0.0	390	1.0
法 人 税 等 調 整 額	809	6.1	150	1.3	284	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,118	8.5	181	1.7	106	0.3
前 期 繰 越 利 益	507		323		507	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	611		141		614	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの : 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。

(2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 : 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上基準 : 工期1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準によった完成工事高は、5,581百万円であります。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式および法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,743百万円	1,919百万円	1,838百万円
(2) 担保に供している資産			
土 地	3,019百万円	2,483百万円	2,483百万円
建 物	411百万円	520百万円	527百万円
担保債務は、次のとおりであります			
短 期 借 入 金	477百万円	477百万円	477百万円
長 期 借 入 金	2,003百万円	1,526百万円	1,765百万円
2. 中間損益計算書関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	19百万円	6百万円	4百万円
投資有価証券売却益	37百万円	-百万円	264百万円
(2) 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	797百万円	25百万円	897百万円
(3) 減価償却実施額			
有形固定資産	102百万円	87百万円	206百万円
無形固定資産	2百万円	2百万円	4百万円
3. リース取引関係			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			
(工具器具・備品)	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	32百万円	35百万円	35百万円
減価償却累計額相当額	17百万円	26百万円	21百万円
中間期末残高相当額	15百万円	9百万円	13百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 以 内	8百万円	4百万円	7百万円
1 年 超	6百万円	4百万円	6百万円
合 計	15百万円	9百万円	13百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	3百万円	4百万円	8百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3百万円	4百万円	8百万円
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	2,734	12

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	4,459	1,712

前事業年度末(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	2,524	222